

令和元年10月30日

京都経済情勢報告

(令和元年10月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（元年7月判断）	今回（元年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 元年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（元年7月判断）	今回（元年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに拡大しつつある	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は増益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、7月は天候不順により衣料品が低調であったものの、その後の好天に伴い衣料品などの販売が好調となったほか、高額商品において消費税率引上げ前の売上がみられたことなどから、前年を上回っている。一方、スーパーは、天候不順により飲食料品が低調となったことなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、天候不順により飲料品が低調であったものの、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、新型車効果などから、普通車、小型車及び軽自動車の販売が好調であり前年を上回ったことから、全体で前年を上回っている。

家電販売額は、7月は天候不順により客足が減少したことなどから売上が減少したものの、8月に入り猛暑が続くエアコンの販売が好調であったほか、大型テレビやパソコンの買替え需要がみられたことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、化粧品や医薬品などの販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、天候不順により園芸用品などが低調であったことなどから、前年を下回っている。

観光動向 「好調に推移している」

観光動向は、外国人客のホテル利用割合が前年を上回り、ホテル稼働率が高水準を維持するなど、好調に推移している。

- 8月以降は天候回復に加え、消費税率引上げ前の売上が現れるなど、力強さには欠けるものの徐々に消費が上向いてきている。10月以降の反動減については、店頭でのセール展開強化を図り、需要を喚起していく。(百貨店)
- 7月は梅雨明けが遅く、天候不順により夏物食材・飲料の売上が低調となった。(スーパー・中小企業)
- 利益率の高い飲料、アイスの売れ行きが悪かったものの、惣菜などの販売は引き続き堅調に推移している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 梅雨明けが遅れた影響で客足が鈍かったものの、8月以降、エアコンの売上が好調であったほか、大型テレビやパソコンの売上が、買替え需要により好調であった。(家電量販店・大企業)
- 7月は日焼け止めなどの夏物季節商品の売上が低調であったものの、8月以降は、化粧品や医薬品の販売が好調であった。(ドラッグストア・中小企業)
- ホテル間の競争により客室稼働率は低下しているが、客室単価を調整することで売上は増加している。(宿泊)
- 欧米客などの宿泊が伸びており、市内ホテルの外国人宿泊割合は好調となっている。(業界団体)

■ **生産活動** 「緩やかに拡大しつつある」

鉱工業生産指数は、自動車向け製品が堅調に推移していることなどから、電気・情報通信機械や輸送機械が上昇しており、また、スマートフォン向けで電子部品・デバイスが伸びたことなどから、生産活動は緩やかに拡大しつつある。

- 国内の自動車販売台数の好調さを背景として、自動車向け製品の売上は増加している。(電気機械・大企業)
- スマートフォンメーカー向けの電子部品について、新機種の販売に合わせて生産が伸びている。(情報通信機械・大企業)
- 電力機器事業について、海外では現地メーカーとの競争により受注が伸び悩んでいるものの、国内向けで継続して受注を確保しており好調を維持している。(電気機械・大企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は66か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 技術者を中心に新卒・中途採用を積極的に採用してきたので、充足感も出てきたが、引き続き良い人材がいれば採用する予定。(電気機械・大企業)
- 受注件数は昨年並みであるが、これまでの勢いからすると減速感が出ている。(人材派遣・大企業)
- 人材不足を補うため、セミセルフレジの導入を進めており、繁忙時の応援要員が不要となるなどの効果が出ている。(スーパー・中小企業)

■ 設備投資 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年7~9月期

製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年7~9月期

製造業では、その他製造業などが増益見込みとなっているものの、情報通信機械、繊維などが減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設

新設住宅着工戸数 (後方3か月平均) でみると、前年を上回っている。

■ 公共事業

前払金保証請負金額累計 でみると、前年を上回っている。

■ 企業倒産

倒産件数 は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感

法人企業景気予測調査 (元年7~9月期調査) の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超、中小企業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業で、「上昇」超となる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel.075-752-1418